



2026年2月13日

各 位

会 社 名 帝 国 織 維 株 式 会 社
代 表 者 代 表 取 締 役 会 長 執 行 役 員 白 岩 強
(コード番号 3302 東証プライム)
問 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 執 行 役 員 岡 村 建
(TEL. 03-3281-3022)

新中期経営計画「テイセン2028」策定のお知らせ

当社グループは、2023年度からの10年間に亘る「テイセン未来創造計画」の第2フェーズにあたる2026年度から2028年度までの3ヶ年計画である新中期経営計画「テイセン2028」を策定し、本日発表しましたので、お知らせいたします。

本中期経営計画の内容につきましては添付資料をご参照ください。

【添付資料】 新中期経営計画テイセン2028の概要

以上

TEIKOKU SEN-I Co., Ltd.

“Solutions for Public Safety”

新中期経営計画 テイセン2028の概要

2026年2月13日

帝国繊維株式会社
(証券コード:3302 東証プライム市場)



Teisen 帝国繊維株式会社

〒103-6115 東京都中央区日本橋二丁目5番1号
(日本橋高島屋三井ビルディング15階)

 www.teisen.co.jp

証券コード:3302

目次

01	当社を取り巻く環境認識	03
02	前中計の振り返り	06
03	当社が目指す姿	12
	新中期経営計画	
	基本方針	13
	事業セグメント別計画	20
	収益計画	27
	資本戦略	28
	DX戦略	29
	GX戦略	30
	人的資本	31
	コーポレートガバナンス	32
	投資家との対話	33

01 当社を取り巻く環境認識

わたしたちを取り巻く環境

DXの加速

- ・ AIの加速度的な進歩
- ・ 災害予測、リスク分析の高度化
- ・ 防災オペレーションの効率化
- ・ ゲームチェンジャーの参入
- ・ 新たなサービスモデルの創出
- ・ 自動化による、省力化

生産労働人口の減少

- ・ 人材不足による事業運営リスク
- ・ 現場経験の不足
- ・ 自動化、省力化のニーズ増加
- ・ 地域分散型の国土形成

気候変動の激化

- ・ 災害リスクの増加と多様化
- ・ 政策の主流化と地域対応の強化
- ・ 「原形復旧」から「適応復興」へ
- ・ 新たな市場機会の創出
- ・ 電化／再生可能エネルギーへの取組

地政学的リスクの高まり

- ・ 影響の多層性、予測困難性
- ・ 防衛費の増加
- ・ 国内製造基盤の重要性
- ・ サプライチェーンの分断リスク



社会・防災インフラの老朽化

河川管理施設(水資源機構法に規定される特定施設を含む)においても2025年以降に50年以上経過するコンクリート構造物が加速度的に増加

わたしたちを取り巻く事業環境

企業BCP分野

企業規模	事業所数(BCP策定率推定値)
上場企業	約3900社 (BCP策定率 75%)
大企業(非上場)	約3万事業所(BCP策定率 70%)
中小企業	約420万事業所(BCP策定率 15%)

⇒依然として企業によるBCP対策は不十分と言わざるを得ない状況。
上場企業だけでも数千億円～兆円規模の経済影響に対応可能な計画が求められる

消防防災分野

消防団数は約75万人と過去最少レベルで、人員不足が深刻化
⇒消防防災マーケットの成長性は限定的である一方で、多機能である機材、
省人化ニーズへの対応が急務

セキュリティ分野

各国で頻発するテロ行為と同様のレベルのテロが国内で発生するリスクが内在
⇒未然に防ぐセキュリティーシステムの必要性
(想定されるマーケット)

- ・人が多く集まる公共の場所(駅・空港・スポーツやコンサート等イベント会場)
- ・重要なインフラ(公共交通機関)や政府・行政に関係する施設
- ・国際的・象徴的な場所(観光地や繁華街、国際イベントの関連施設)

02

前中計(テイセン2025)の振り返り

連結損益推移

- ・当初より見込んでいた原子力分野の端境期による落ち込みを他の分野でカバーし増収増益で着地
- ・インフレ等による調達コスト増に対し、販売価格改定や管理コストの適正化を図り利益率も上昇
- ・ROE目標8%に対し、2025年度はROE5.4%にとどまる

	(百万円)			
	FY2023	FY2024	FY2025	前年比
売上高	28,032	31,481	33,639	2,158
売上総利益	7,640	8,633	9,635	1,002
営業利益	2,585	3,459	4,055	595
経常利益	3,569	4,553	5,308	754
当期利益	2,445	3,253	3,742	489
売上総利益率	27.3%	27.4%	28.6%	1.2pt
営業利益率	9.2%	11.0%	12.1%	1.1pt
売上高(単体)				
消防	8,443	6,720	7,710	990
原子力	1,687	468	1,109	641
送排水・コンビナート	2,184	2,526	1,728	▲ 797
セキュリティ	1,578	3,171	4,084	913
空港特殊車輛	1,465	3,311	3,893	582
繊維	4,746	6,440	6,565	124

2025年度 受注高・受注残高

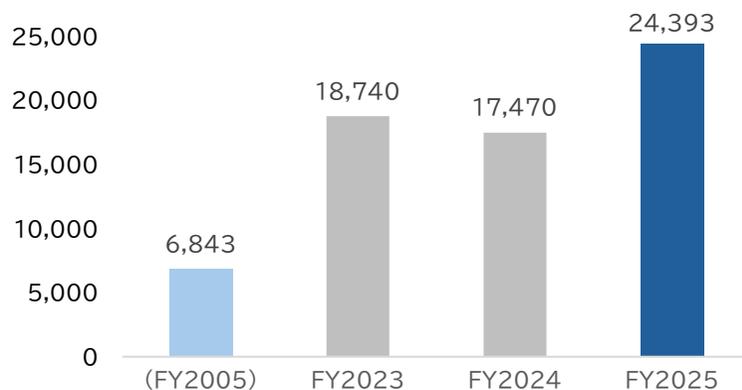
(帝国繊維単体)

- ・受注は好調、更に一部納期の後ずれもあり、2025年の期末受注残高は前期末対比54億円増
- ・事業ポートフォリオや主力商材の変化に伴い、20年前に比べ期末受注残高は10倍以上の水準

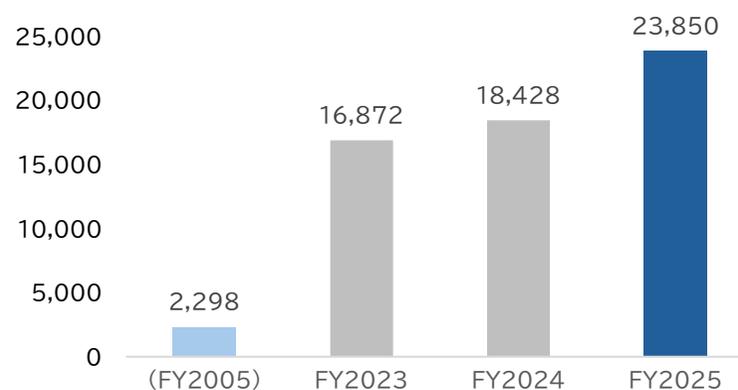
(単位:百万円)

	FY2023	FY2024	FY2025	前年比
受注高	18,740	17,470	24,393	+39.6%
受注残高	16,872	18,428	23,850	+29.4%

受注高

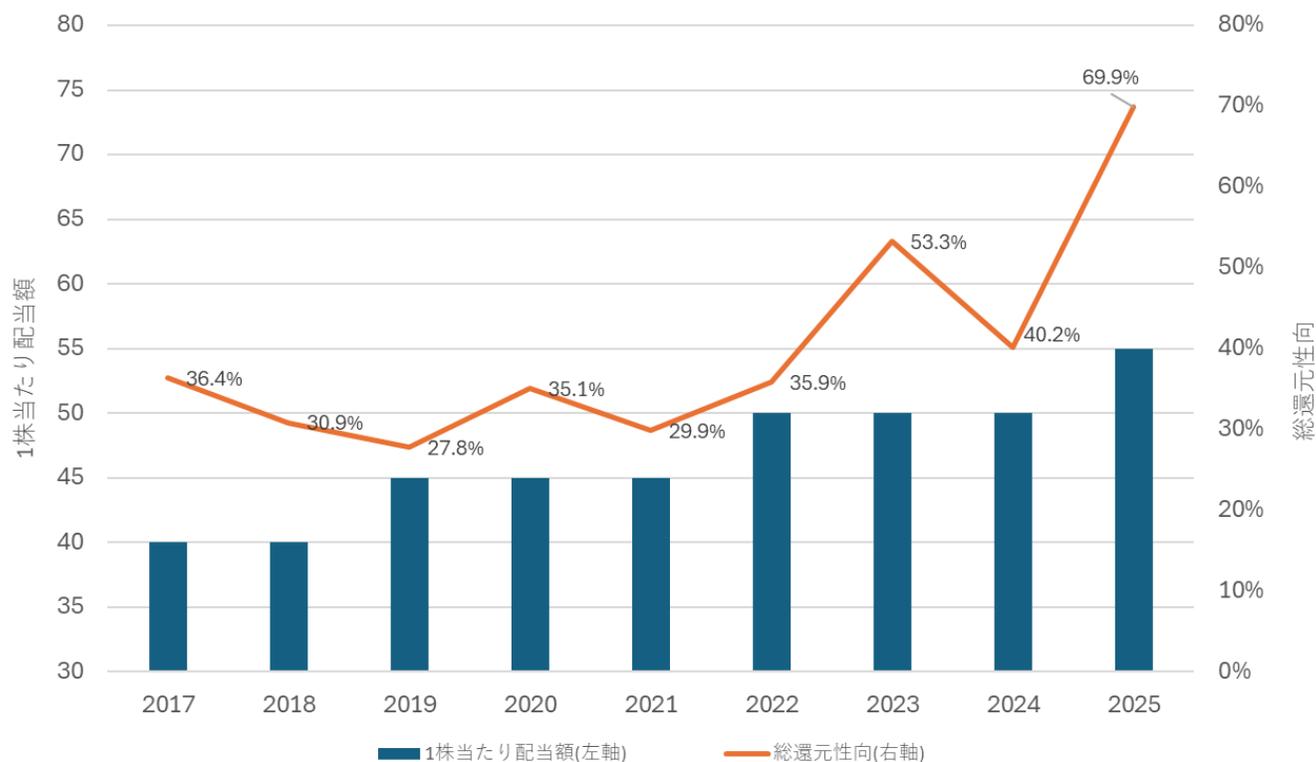


受注残高



株主還元

- ・総還元性向は、中計期間の全期間において目安とする40%以上を達成
- ・2025年度は、自己株取得(11.7億円)により70%まで上昇



(注)総還元性向は自己株取得を含む株主還元率。

キャッシュフロー実績

・中計期間中のキャッシュフローは、受注増に伴い在庫投資等の運転資金が増加する一方、株主還元拡充(増配、自己株取得)により、支出超過で着地

<3年間(2023~2025年)のキャッシュフロー実績>

収入 (2023~2025年)	支出 (2023~2025年)	収入
営業CF 48.6億円 (当期利益 減価償却 運転資金等)	株主還元 55.0億円 (配当 自己株取得)	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業キャッシュフロー 48.6億円 純利益94.7億円 + 減価償却21.8億円 - 運転資金増加等67.9億円 * 純利益億円は税引前利益から法人税等の支払額を控除した金額。 営業キャッシュフローの金額は研究開発投資及び人的投資の費用処理額調整後。 ● 支出(株主還元・投資額)が営業キャッシュフローを上回る部分は手元資金を取崩し
	投資支出 35.8億円 (設備投資 システム投資 研究開発投資 人的投資)	支出
		<ul style="list-style-type: none"> ● 株主還元 55.0億円 配当39.6億円、自己株取得15.3億円(株式給付信託による取得3.6億円含む) ● 投資等 35.8億円 設備投資17.9億円、システム投資4.9億円、研究開発投資 5.7億円、人的投資3.6億円 ほか

支出超過 42.2億円

02 中期経営計画テイセン2025 戦略テーマの進捗

・前中計で掲げた戦略テーマに対する自己評価および進捗は下表のとおり

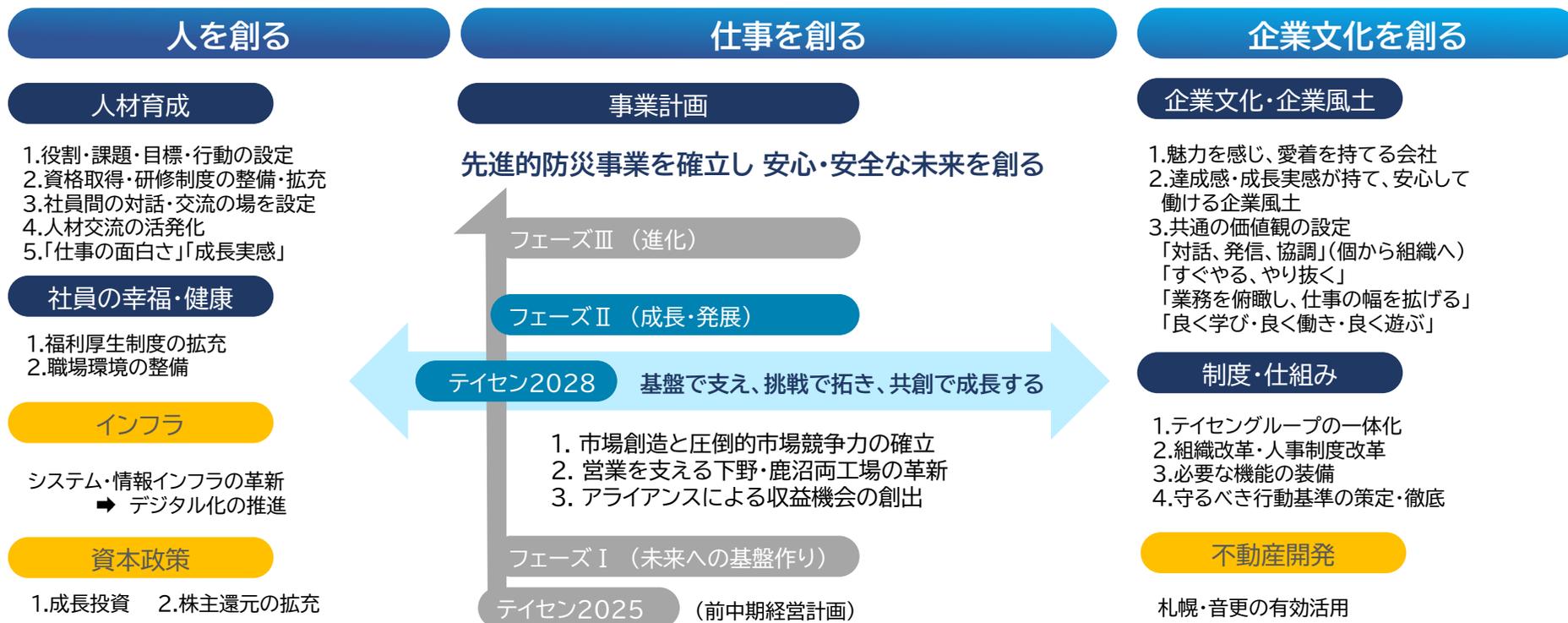
テイセン2025戦略テーマ	自己評価および進捗	
<p>01. 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 送排水ビジネスの拡大 ● セキュリティビジネスの開拓 ● 防災特殊車輛ビジネスの創造 ● メンテナンス業務の事業化 ● 基盤事業(ホース・機材・車輛・防火衣)の一層の磨き上げ 	○	<p>個別テーマとして掲げた「送排水ビジネス」「セキュリティビジネス」は着実に成果を伸ばしており、また、基盤事業のうち、防災特殊車輛についても次世代型車輛の開発が進展。一方で、メンテナンス業務の事業化、車輛以外の基盤事業の磨き上げについては道半ばであり、今後、当社を取り巻く事業環境認識を踏まえてビジネスモデルの再構築に取り組んでいく。</p>
<p>02. 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コスト・品管センターとしての役割徹底 ● 技術・開発センターとしての能力強化 ● 教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用 	△	<p>両工場における品質管理体制や効率化の取組みを進め、「製造拠点」として業績拡大を支える生産体制の強化は着実に進展。今後は技術・開発機能の更なる強化と、訓練等を実施する「技術集約拠点」化を目指し、施設充実に取り組む。</p>
<p>03. 持続的収益力の強化</p>	△	<p>前中計最終年度の2025年の収益計画(連結営業利益50億円、連結経常利益60億円)は未達。ただし、2026年度以降の業績を下支えする要因となる期末受注残高は過去最高水準に達しており、また期末PBRも1.17倍まで上昇(前期末は0.93倍)。今後、収益力の強化に向けた既存事業の更なる拡大はもとより、新規市場・新規商材への取組みを加速させていく。</p>

03 当社が目指す姿

テイセン未来創造計画と中期経営計画

中長期ビジョン『テイセン未来創造計画』(2023～2032)

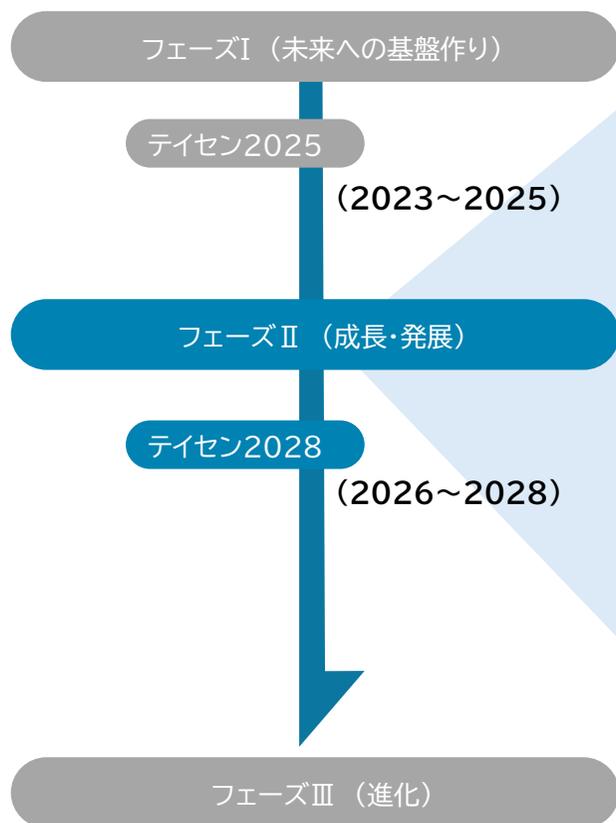
『人を創る・仕事を創る・人と仕事を繋ぐ企業文化を創る』をテーマに、当社が10年後に目指す姿に向けて今後取り組む内容を示しています



テイセン未来創造計画と中期経営計画

テイセン2025戦略テーマの進捗および当社事業を取り巻く環境を踏まえテーマを見直し

テイセン未来創造計画



テイセン
未来創造計画

人を創る・仕事を創る・企業文化を創る

わたしたちのミッション

先進的防災事業を確立し
安心安全な未来を創る

テイセン2028

基盤で支え、挑戦で拓き、共創で成長する

I 未来への基盤づくり II 成長・発展 III 進化

01 市場創造と圧倒的市場競争力の確立

- 自治体・コンビナート・原子力向け送排水ビジネスの拡大
- セキュリティビジネスのマーケット開拓
- 次世代型防災特殊車輛マーケットの創造
- 基盤事業(ホース・機材・車輛・消防被服)の拡大、発展

02 営業を支える下野・鹿沼両工場の革新

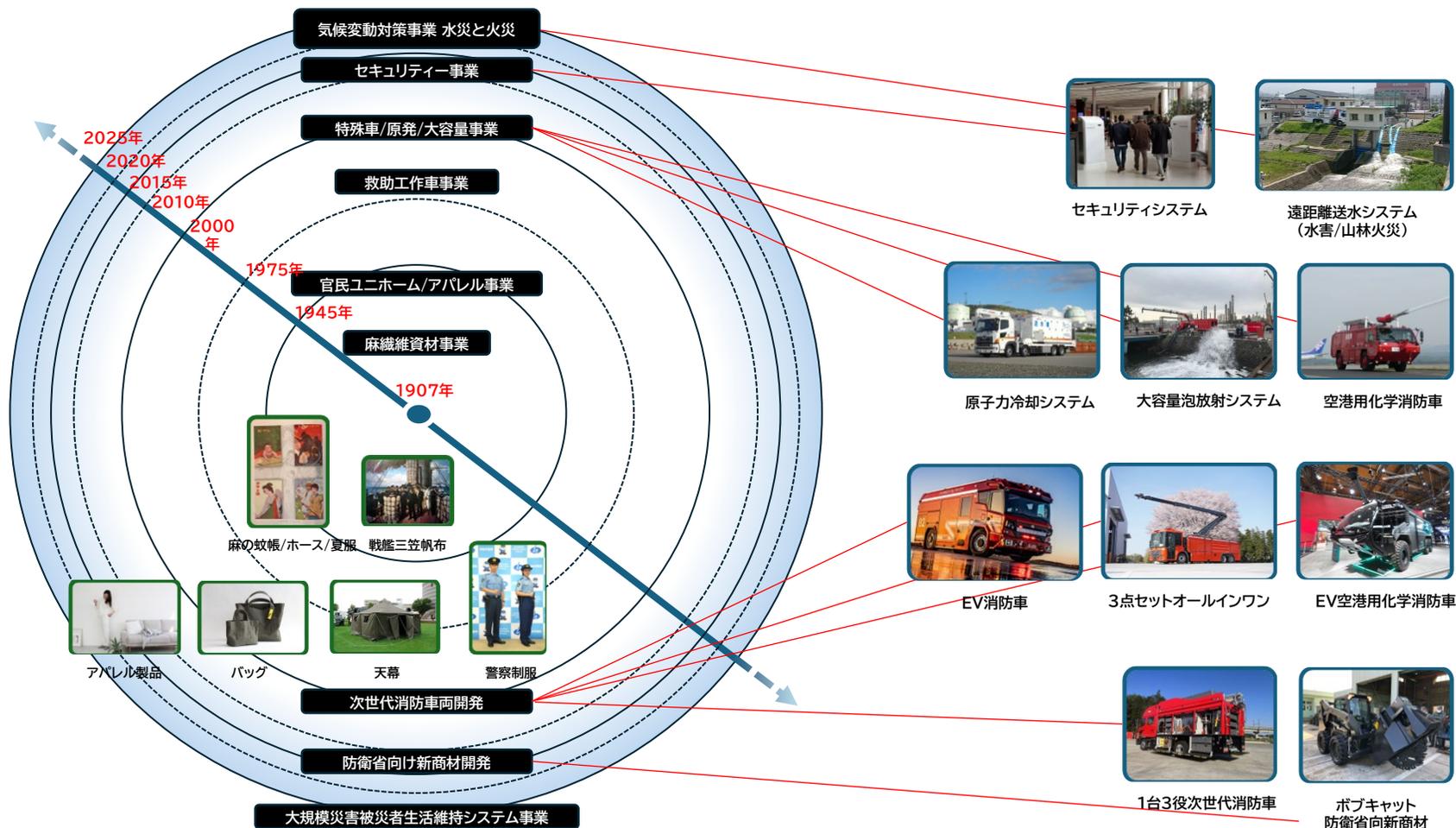
- 「製造拠点」から「技術集約拠点」への脱皮
 - ▶ 技術・開発機能の強化
 - ▶ コスト・品質管理機能の強化と定着
 - ▶ 教育・訓練・実証実験等の機能を備えた施設の充実

03 アライアンスによる収益機会の創出

テイセングループの次なるステージへの挑戦

テイセングループ120年の商材開発の歴史

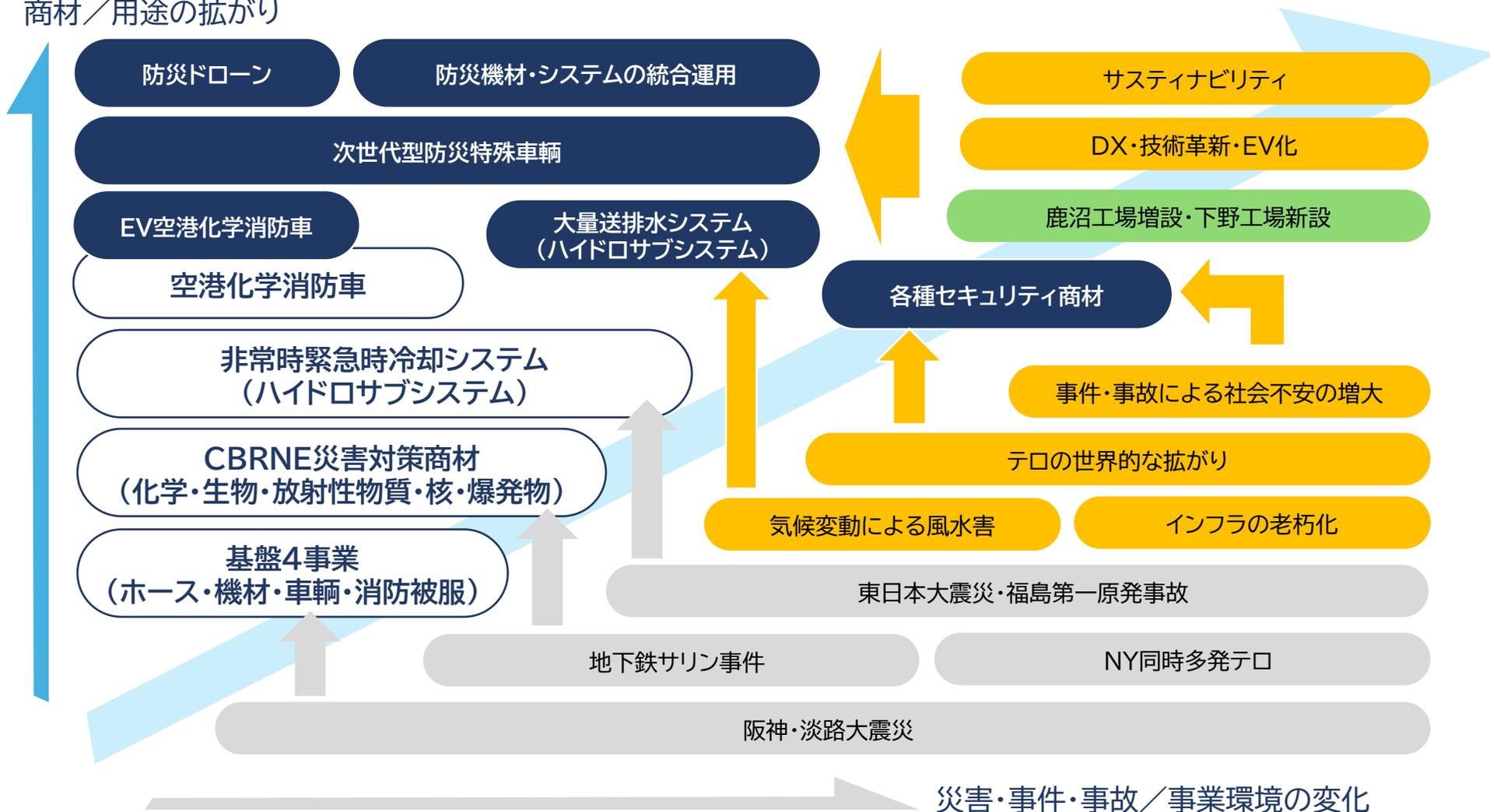
ここ20年で商材開発のピッチは事業環境の変化に伴い急加速



テイセングループの次なるステージへの挑戦

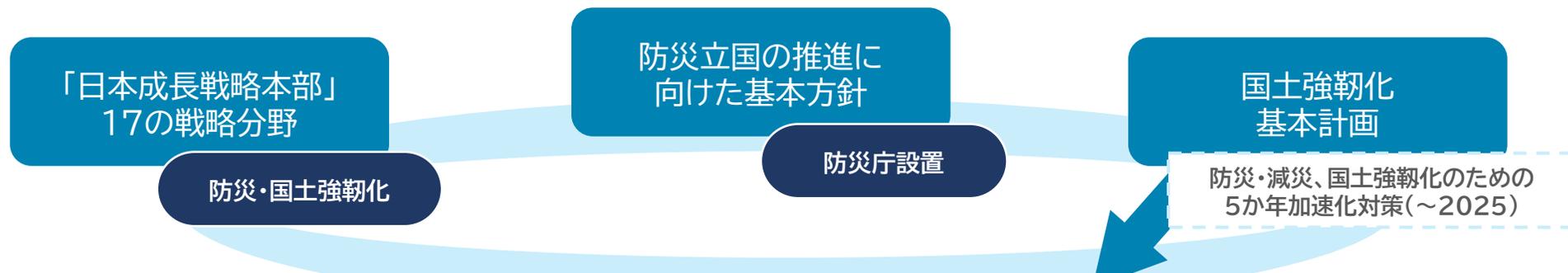
安心・安全な社会の発展に貢献するべく事業を拡大

商材／用途の拡がり



防災分野の事業方針

①防災の拡がり と 当社グループ防災事業の深化・拡大 ～環境・背景～



第一次国土強靱化実施中期計画（期間：2026～2030）

防災インフラの整備・管理

- 水災害リスク情報の充実
- 流域治水対策等の推進
- 災害時要援護者への情報提供強化
- 発災後の残存リスクの管理
- 予防保全型メンテナンスへの転換 等

ライフラインの強靱化

- 予防保全型メンテナンスへの転換
- 交通ネットワークの連携強化
- 上下水道システムの耐災害化
- 送電網強化・自律分散型エネルギー
- 通信システムの災害自立性強化 等

デジタル等新技術の活用

- 資機材の充実
(警察・消防・自衛隊・TEC-FORCE等)
- 一元的な情報収集・提供システム
- フェーズフリーなデジタル体制 等

官民連携強化

- 住宅・建築物の耐震化
- 密集市街地等の耐震化・火災対策
- 保健・医療・福祉支援体制強化
- 立地適正化計画との連携
- 地方創生との一体的推進 等

地域防災力の強化

- 避難所対策(スフィア基準)
- プッシュ型支援物資の分散備蓄
- 学校の耐災害性強化
- 避難所の電源・エネルギー
- ボランティアの活動環境整備 等

予算規模 約20兆円

消防防災

自治体防災

企業防災

...

各「防災」分野が担うべき役割(領域)は今後更に拡大

当社グループ防災事業の
更なる深化・拡大

防災分野の事業方針

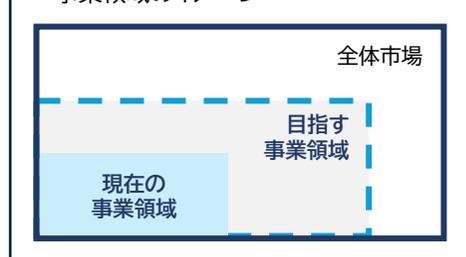
②事業拡大戦略と投資対象分野(アライアンス・M&A含む)

成長投資の
対象分野

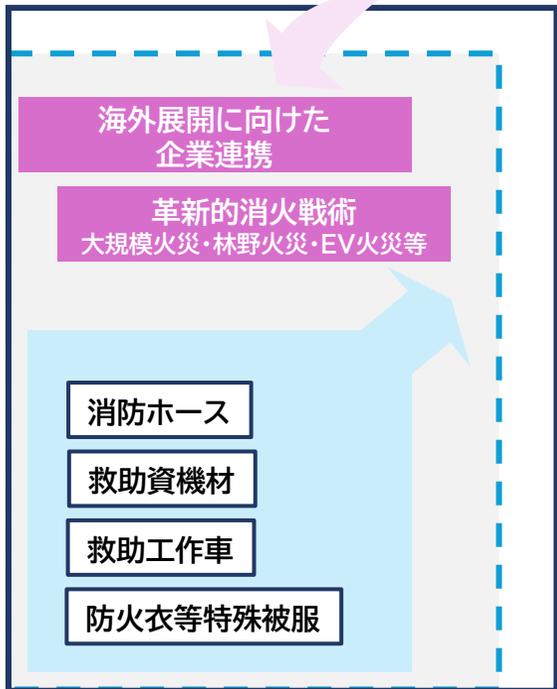
テイセン防災研究会(防災プラットフォーム)

M&Aを含む他企業との連携※

事業領域のイメージ

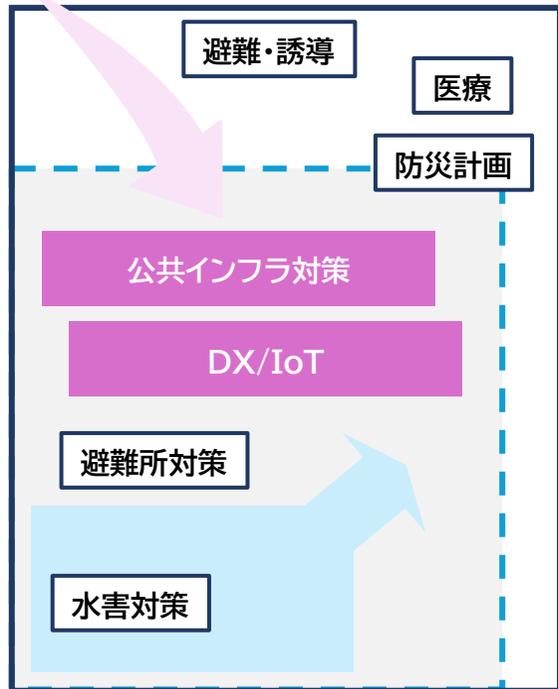


事業領域拡大



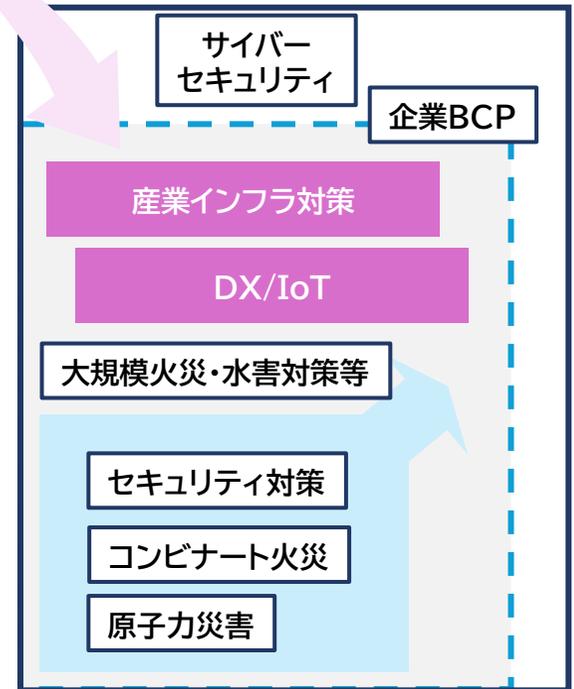
消防防災
消火・災害対応

事業領域拡大



自治体防災
地域防災・避難対策

事業領域拡大



企業防災
従業員の安全・BCP・社会的責任

※ 国内外防災関連企業／異業種企業／スタートアップ企業／大学・研究機関／金融機関との共創・ネットワークを検討

防災分野の事業方針

営業を支える下野・鹿沼両工場の革新 ～「製造拠点」から「技術集約拠点」へ～

防災に関わるユーザーに対し、防災技術を提供する総合的な教育・訓練・試験施設へ

TRES(年1回のイベント)



Teisen Rescue Academy (技術集約拠点)

交通救助・車輛破壊



油圧・電動救助器具
空気式マットジャッキ 等
車輛破壊・救助手法の訓練

高度資機材・複合災害対処



風水害・土砂災害対策資機材
水陸両用バギー・ドローン 等

CBRNE特殊テロ対処



化学剤・生物剤・核/放射線
爆発物 等への対処資機材

避難所の生活環境対策



自治体・事業所等の災害対処
スフィア基準を満たす避難所運営

送排水・大容量放水砲



排水ポンプ・遠距離大量送水
放水砲による放水 等
運用想定に合わせたデモ実施

ホースレーニング



不意離脱防止金具(ロック町野)
適切なホース取扱い 等

防火服メンテ・クリーニング



消防用個人装備の活動後の適切な
クリーニング・メンテナンス方法 等

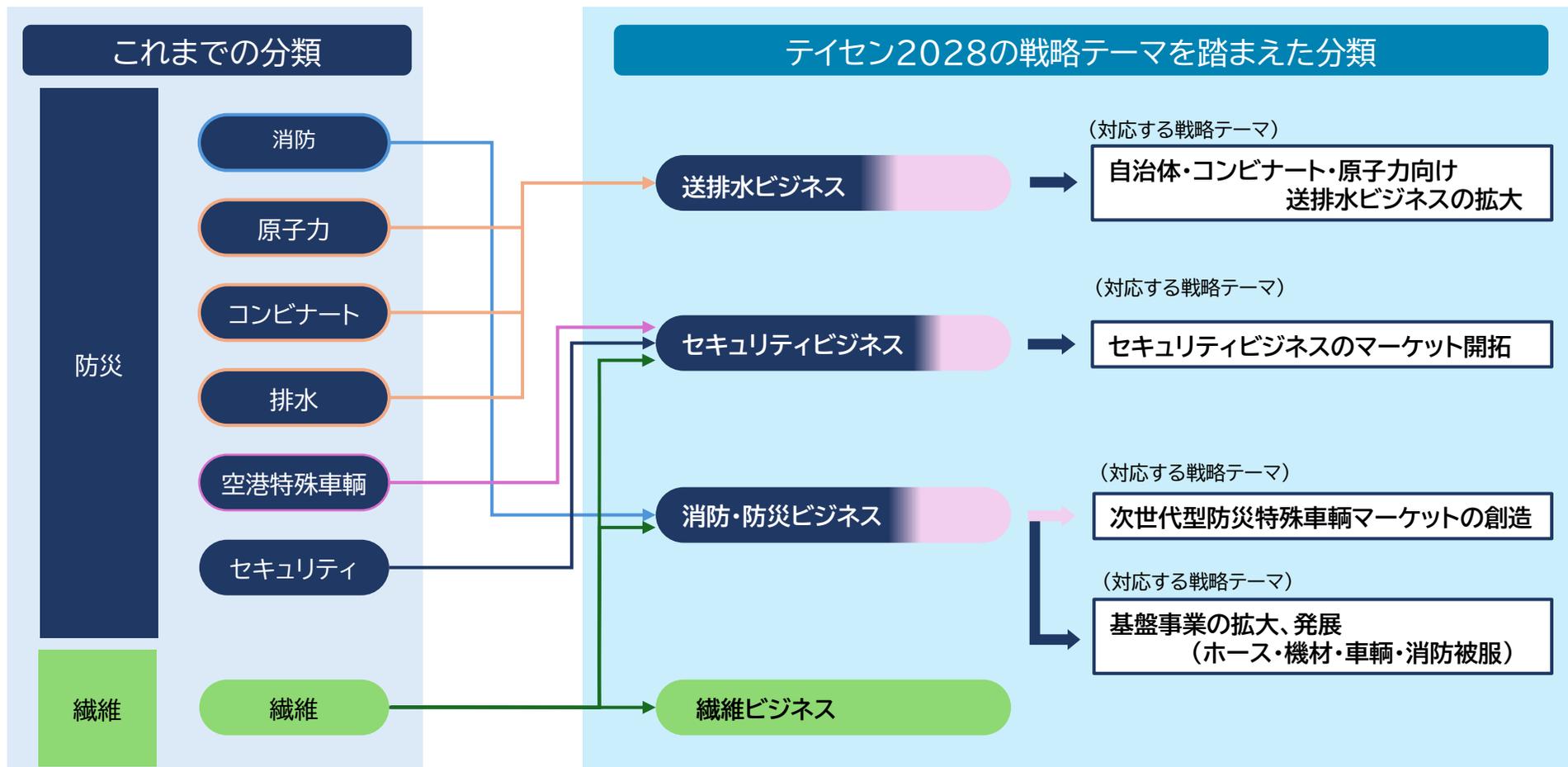
新たな消火戦術・最新車輛



EV火災等に対する新たな資機材
次世代型車輛等の最新情報提供

当社事業セグメントの再分類について

中期経営計画における戦略テーマを踏まえ、防災事業分野をマーケット・製品の切り口で再分類



防災分野の事業戦略 ① 送排水ビジネス

主要販売品目

▶大量送水・排水システム



▶排水ポンプ車



▶大口径ホース



事業環境認識

外部環境

- ・ 気候変動の激化
- ・ 生産労働人口の減少
- ・ 社会・防災インフラの高齢化

取り組むべき課題

- ・ 企業BCP・災害対応の高度化
- ・ 多発化・激甚化する風水害への対処
- ・ 原子力施設の重大事故(SA)対策

主要な取組み

コンビナートの 大規模災害対策

労働人口減少によって人材確保が困難になる中において
省人化・省力化に資する最新システムの提案

企業BCP高度化

地震・水害等の大規模災害リスクの高まりに対する
BCP高度化に資する法定+ α の機能を備えたシステムの提案

官公庁・自治体向け 排水システム提案

線状降水帯・ゲリラ豪雨等による水害の多発化・激甚化や
インフラ老朽化などに対応した排水システムの提案

原子力施設向け 既存設備の更新

原子力施設において保有が義務付けられている導入済の
SA対処設備の安全性維持向上を目的とした計画的更新提案

原子力施設向け SA設備の高度化

労働人口減少の局面においても安全性を担保するための
省力化・省人化されたSA対処設備の導入提案

防災分野の事業戦略 ② セキュリティビジネス

主要販売品目

▶空港用特殊車輛



▶爆発物検知器・ボディスキャナー



▶防衛省向け各種製品



事業環境認識

外部環境

- ・ 気候変動の激化
- ・ 生産労働人口の減少
- ・ DXの加速
- ・ 地政学的リスクの高まり

取り組むべき課題

- ・ 公共交通機関や大規模集客施設等のテロ対策
- ・ 空港の安全を支える最新車輛等の提案
- ・ 人手不足・気候変動に対応する既存装備の機能向上
- ・ 国内外の情勢を踏まえた新たな器材の必要性

主要な取組み

国際基準を満たす 空港化学消防車の提案

国内外で発生した航空機災害事例や消火戦術を踏まえた、国際基準を満たす機能・技術を有する車輛・機材等の提案

空港等重要施設への 最先端機器の提案

新たな脅威に対応した性能を有するとともに、保安検査の省人化・省力化に資する最先端の保安検査機器の提案

施設警備・入退管理の 強化に資する提案

大規模集客施設(イベント・テーマパーク等)や高度なセキュリティを求められる施設におけるセキュリティシステムの提案

酷暑対策等の 活動環境改善提案

防衛省等の職員・隊員の生活・活動環境改善のため酷暑対策等に資する製品・技術の開発・提案

国内外の情勢変化に 対応した器材提案

国内外での事件・テロ事案等の発生、インバウンド需要回復等の社会環境・情勢の変化に伴い求められる製品の提案

防災分野の事業戦略 ③ 消防・防災ビジネス

主要販売品目

▶消防用ホース



▶防災資機材



▶次世代型防災特殊車輛



▶消防被服



事業環境認識

外部環境

- ・気候変動の激化
- ・生産労働人口の減少
- ・DXの加速

取り組むべき課題

- ・災害対応力の強化
- ・消防活動の省力化・省人化

主要な取組み

大規模地震対策

能登半島地震等大規模地震における活動教訓を踏まえた効果的な救助活動に資する機材・車輛等の開発・提案

土砂災害・複合災害対策

富士山等の噴火や大雨に伴う土石流発生等の土砂災害や複合災害に対する対処資機材・車輛等の拡販

消防隊員の安全確保

消火活動や救助活動中の事故を防ぐための消防隊員の安全確保に資する技術の開発・提案

新たな消火技術

林野火災、EV火災やモバイルバッテリー火災などに対する新たな消火技術や機材・車輛等の開発・提案の実施

マーケットの拡大

消防防災分野以外のマーケットに対するアプローチ

主要販売品目

- ▶特殊防護服
- ▶産業用資材



- ▶麻(リネン)素材
- ▶麻(リネン)製品



事業環境認識

外部環境

- ・気候変動の激化
- ・生産労働人口の減少
- ・地政学的リスクの高まり

取り組むべき課題

- ・高機能素材による社会課題解決への取組み
- ・サステナブル素材である麻(リネン)の浸透

主要な取組み

酷暑対策製品の
開発・提案

現場ニーズを踏まえた
酷暑対策製品の開発提案

EV・リチウムイオン
電池等の火災対策

モバイルバッテリー等の普及に伴う
火災事故等への対策品の開発

高機能素材による
産業資材の用途展開

高機能素材を主体とした各種産業資材の
拡販ならびに用途展開

麻(リネン)における
当社ブランド確立

SDGs・オールシーズン素材としての
高品質・高機能な麻(リネン)を展開

TOPIC

モバイルバッテリー火災用
ファイヤーブランケット
(開発中)

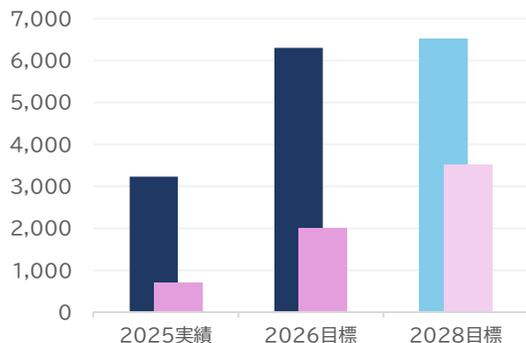
(イメージ)

これまで消防防災分野等で培った高機能素材の開発技術を生かし、社会問題となっている個人用のモバイルバッテリー発火の際に火炎を抑制するブランケットを開発

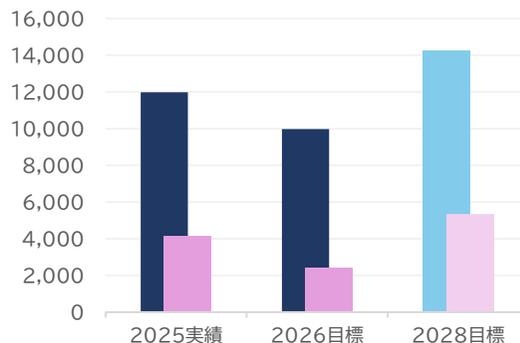
各事業セグメントの売上実績・目標①

(単位:百万円)

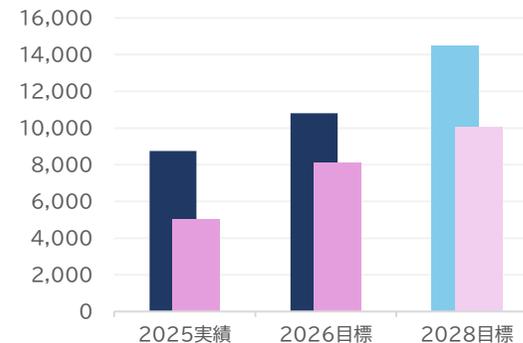
① 送排水ビジネス



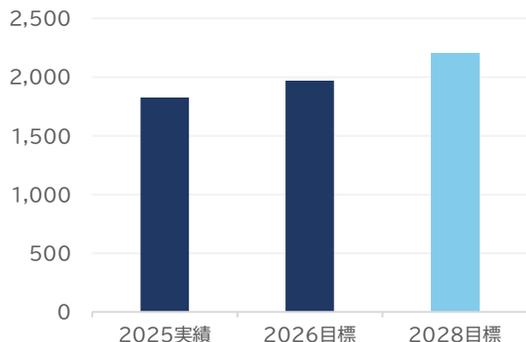
② セキュリティビジネス



③ 消防防災ビジネス



④ 繊維ビジネス

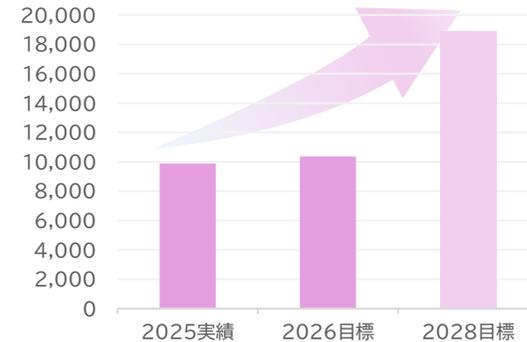


棒グラフの色について

- 各分野の売上高
- 各分野の売上見込
- 各分野における防災車輛の売上高
- 各分野における防災車輛の売上見込

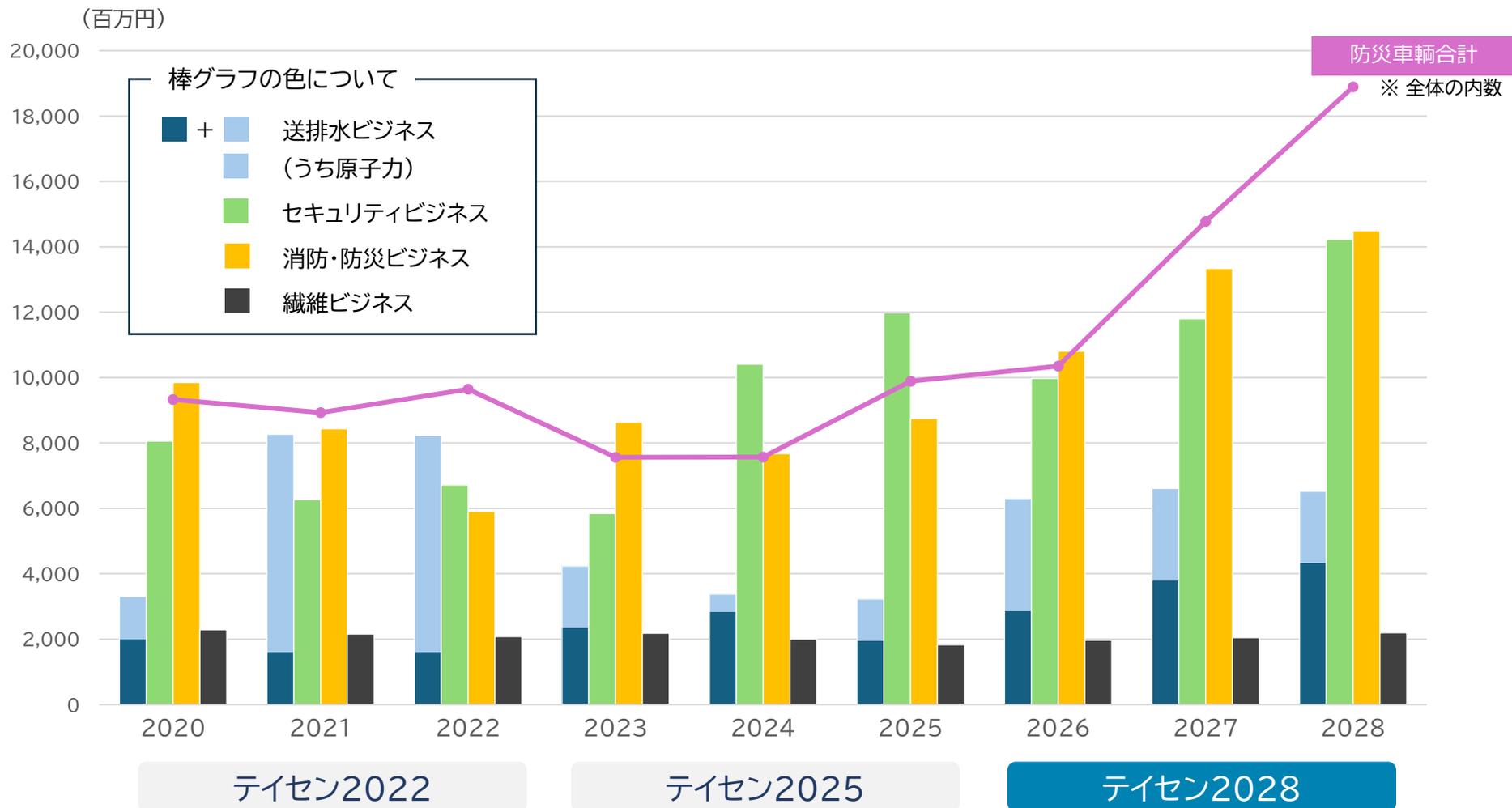
※ 防災車輛の売上高・売上見込は全体の内数

防災車輛の売上合計



各事業セグメントの売上実績・目標②

次世代型防災特殊車輛の開発や事業環境の変化を踏まえ、消防防災・セキュリティビジネス分野の売上伸長を見込む



新中期経営計画テイセン2028における収益計画

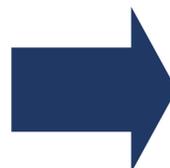
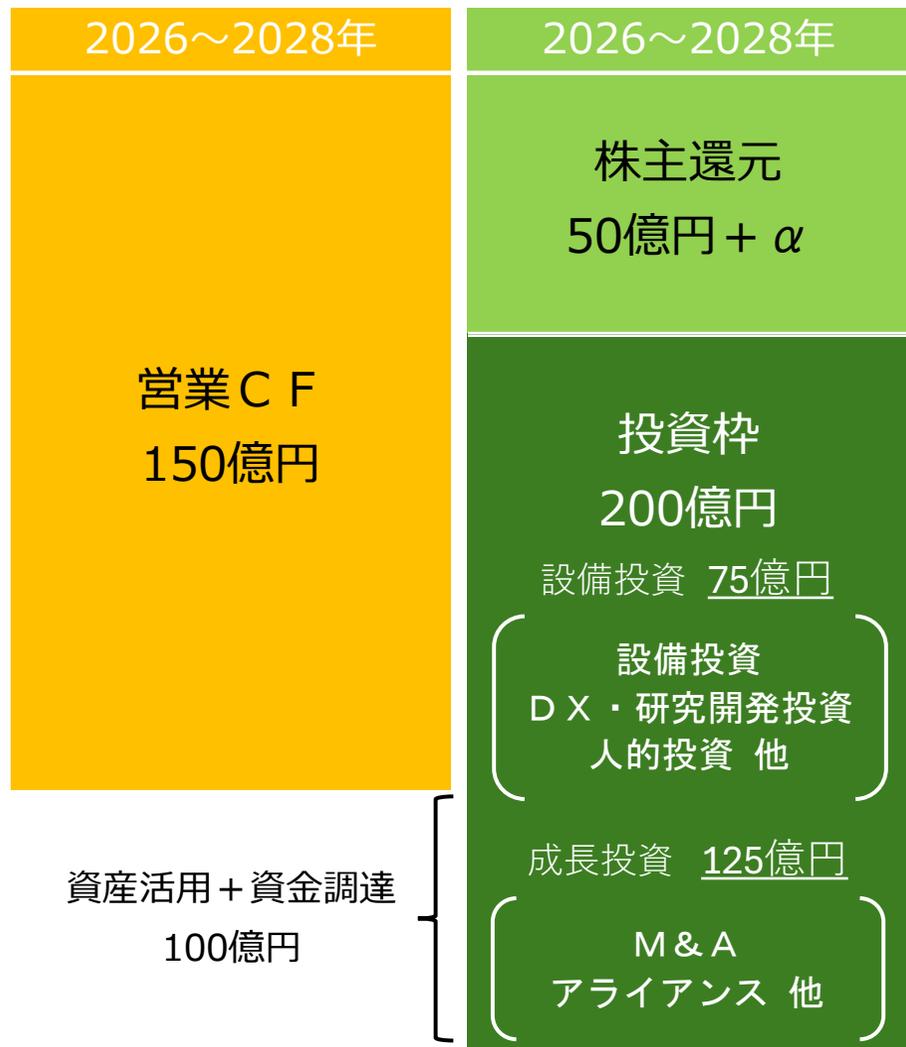
新中計「テイセン2028」は「テイセン未来創造計画」の第2フェーズ(中間期)として、「アライアンスによる収益機会創出」によりROE8%水準を目指します

(億円)

指標	2025 実績	2026 目標	2028 目標	2032年の 目指す姿
連結売上高	336.3	360	420	連結売上高 500億円以上
連結営業利益	40.5	43	58	
連結経常利益	53.0	55	70	
当期純利益	37.4	38	49	
ROE	5.4%	5.2%	6.2%	ROE 8%水準

キャッシュフロー計画(株主還元、投資)

<新中計期間(2026~2028年)のキャッシュフロー計画>



株主還元

- ・ **総還元性向50%水準**を目指し、資金需要や株価水準等を考慮しつつ自己株式取得についても機動的に判断



投資枠

- ・ 設備投資 **75億円(2024~28年度合計100億円)**
(現在の事業領域における収益性向上に資する投資額)
- ・ 成長投資 **125億円**
(防災分野の事業領域拡大・深化のためのM&A等の成長投資)



新中計期間における投資枠 **200億円**

※2025年2月20日「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を更新するもの

デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略

DX戦略として『データドリブンな経営』と『データの利活用によるお客様との関係強化』の2つのテーマを柱とし、企業競争力の向上を図ります。また、この戦略を実現するために、『成長領域』『業務改革』『基盤整備』の3つのカテゴリーを設け、全社的な取り組みを推進してまいります。

【3つの推進カテゴリー】

成長領域におけるDXの推進



- ・新規事業創出
- ・営業支援システム構築
- ・既存事業×Digitalによるシナジー設計
- ・外部パートナーとの協業戦略

業務改革による生産性と競争力の向上



- ・業務プロセスの見直し・再設計
- ・自動化、省力化の推進
- ・人材育成とRe-Skilling
- ・RPA、生成AI、AI-OCR

レジリエンス強化のためのDX基盤整備

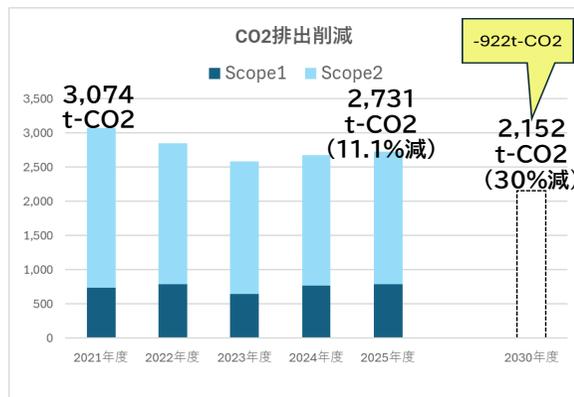


- ・ITインフラ・ネットワークの強化
- ・ゼロトラスト化
- ・情報セキュリティの強化
- ・業務システムの刷新
- ・データ利活用基盤の構築

グリーントランスフォーメーション(GX)戦略

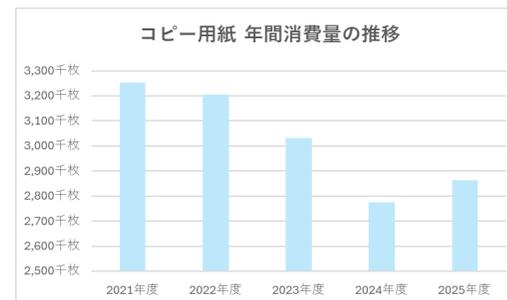
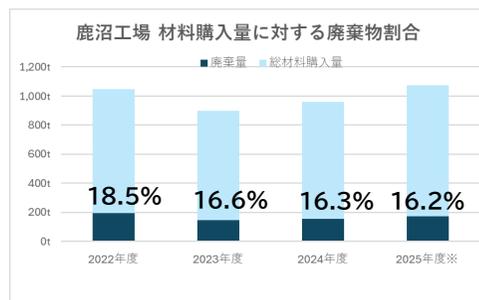
■CO2削減への取組み

- ・2030年度までに2021年度対比30%のCO2削減を目指しています。
- ・2025年度は、2021年度対比で11.1%減となりました。



■産業廃棄物削減の取組み

- ・当社は、基幹工場である鹿沼工場において材料購入量に対する廃棄物割合を15%以下にする目標を掲げて取り組んでいます。また、グループ全体でのコピー用紙削減も実施しています。



■再生可能エネルギーの活用

- ・テイセングループは、再生可能エネルギーを積極的に活用しています。
- ・下野工場の自己託送では、余剰の再生エネルギーを当社の他施設へ託送します。



・鹿沼工場の太陽光発電設備(2023年～)



・下野工場の太陽光発電・自己託送(2026年～(予定))

■ISO14001認証取得

事業所	鹿沼工場	取得年	2011年
事業所	テイセンテクノ	取得年	2022年

■環境負荷軽減

- ・3R(Reduce, Reuse, Recycle)や防災車両のEV化での取組みを通じて、環境負荷軽減に貢献します。



天幕素材の残布を一部利用したバッグ



ハウス廃材から再生したカーペットや燃料ペレット

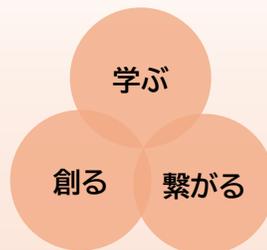


EV消防車



EV空港化学消防車

日々の行動指針



自立・自律する人材が活躍する組織

人材育成
成長支援

人事評価
制度改定

多様性と
働きがい

価値観と行動をリンクさせるための取組み

エンゲージメントサーベイによる取組み評価

人を創る

仕事を創る

企業文化を創る

全役員・従業員が大切にすべき価値観

■人材育成・成長支援 <Teisen Business College>

- テイセングループにおける学び全体を「Teisen Business College (テイセンビジネスカレッジ)」として体系化、学習機会を提供しています。新入社員研修・管理職研修等階層別研修に加え、コンプライアンス・ハラスメント研修・情報セキュリティ研修などの全社員必須研修、外部講師によるセミナーなど様々なプログラムを設定しています。
- 2025年には国内外の知識の吸収・国際的な視野の拡大を目的とした「社内公募留学制度」の新設や、参加者一人ひとりが自由に発想し、率直に意見を交わすことで、共に解を探り未来を描いていく、任意参加の「テイセン未来創造ゼミ」の創設など、自立・自律する人材育成への取組みを推進しています。
- 業務での活用を見据えた生成AI研修も新たに開始し、学びの機会を更に拡充します。

■挑戦が報われ成長を加速する人事評価制度の改定

- 2026年度をめどに、社員が自らの「創る」役割と行動を主体的に理解し、個々の挑戦を尊重しながら、達成感と納得感をもって成長できる、公正で透明性の高い人事制度への改定を実施します。

■多様性と働きがいの状況

- 性別やライフステージに係わらず、誰もが活躍できる職場づくりを推進し、多様性と働きがいの向上に取り組んでまいります。

項目	2024実績	2028目標
年次有給休暇取得率	60.5%	65%以上
女性管理職比率	7.9%	10%以上
男性育児休業取得率	100%	71%以上
コンプラ・ハラスメント研修受講率	100%	100%
離職率	3.6%	毎年度10%以下

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスの強化

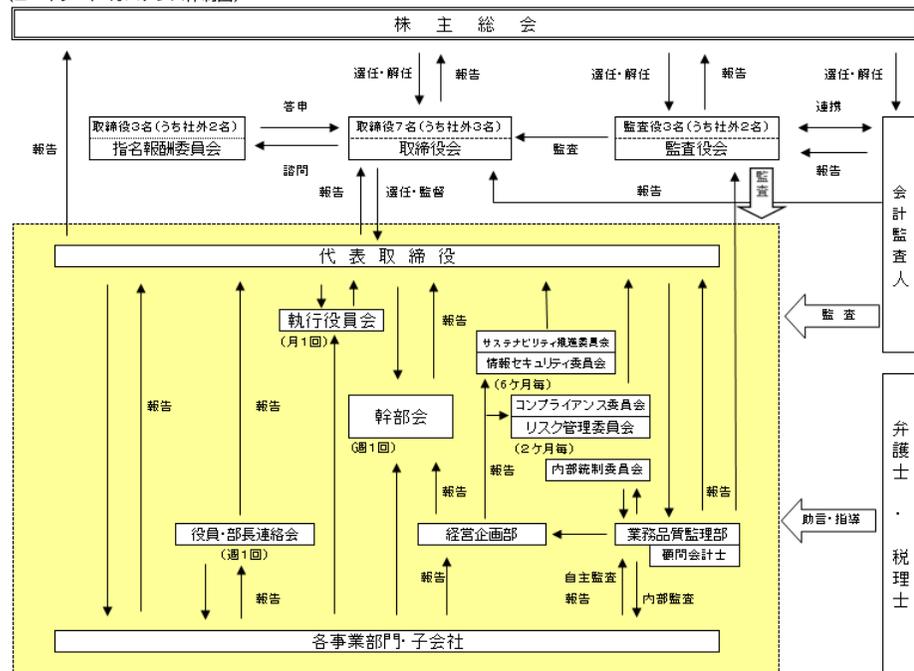
・基本的な考え方

当社は、環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築・維持を経営上の重要な課題としており、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、法令・倫理の遵守、経営の透明性の向上、経営監督機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実が持続的に企業価値を高めることに繋がるとの基本認識のもと、取締役会・監査役会ともども、その役割を果たしてまいります。

・コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会と監査役会を設置しております。さらに取締役会の任意の諮問機関である指名報酬委員会を設置しているほか、執行役員制度を導入し、ガバナンス体制の強化を図っております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



■コーポレート・ガバナンスの推進

・代表取締役社長を委員長とする各委員会の設置

<コンプライアンス委員会>

コンプライアンス体制の運用状況等について、「コンプライアンス委員会」を2ヶ月に一度開催し、報告・審議を行っております。

<リスク管理委員会>

想定される事業上のリスクとその対応等について、「リスク管理委員会」を2ヶ月に一度開催し、報告・検討を行っております。

<情報セキュリティ委員会>

情報セキュリティ基盤を強固なものにすべく、その取り組みを実施するため「情報セキュリティ委員会」を6ヶ月に一度開催しております。

<サステナビリティ推進委員会>

持続可能な社会の実現に向け、その活動をより体系的に推進することを目的に、「サステナビリティ推進委員会」を6ヶ月に一度開催し、その活動状況のフォローや取締役会への報告などを通じてサステナビリティの取り組みを強化しております。

・法令および社内ルール遵守を求めた「テイセングループ企業行動憲章」を制定し、毎年、コンプライアンス研修を実施するなど、コンプライアンス意識の徹底と浸透に努めております。

■内部監査・内部統制・品質管理の体制

代表取締役直轄の業務品質監理部を設置し、当社およびグループ会社の内部監査業務および内部統制評価のほか、ISO9001品質管理システムの整備・運用、取扱い製品の品質管理など、グループ会社を含めた企業活動に係る品質管理の統括部署として活動しております。

■内部通報制度

当社およびグループ会社の業務に従事する全ての人を対象に、直接相談・通報ができる「テイセン・ダイレクトライン」の窓口を社内外に設置しております。また、社員が気兼ねなく、業務上の悩みや改善提案などを相談できる「テイセン相談窓口」を社内に設置し、より相談し易い環境を整えております。

投資家との対話の実施状況

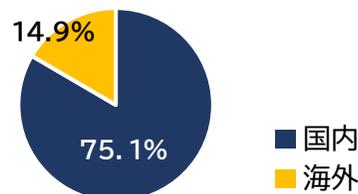
主な活動の実績

活動内容	2023年	2024年	2025年
決算説明会	2回	2回※1	2回※1
商材説明会	1回	1回	1回
個別面談※3	27回	20回	48回
IRイベント	—	—	2回※2
投資家累計	61社	63社	67社

※1 個人投資家の延べ参加者数は2024年2,951名、2025年3,779名
 ※2 イベント来場者の累計は2回合計23,759名（バーチャルブース含む）
 ※3 個別面談の回数には同一社と複数回面談した実績も含む

投資家の内訳（2025年）

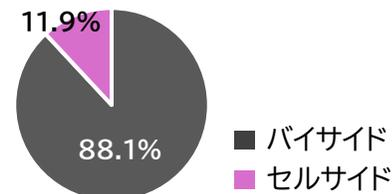
【国内・海外比率】



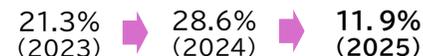
海外比率の推移



【バイサイド・セルサイド比率】



セルサイド比率の推移



投資家の関心事項および要望等ならびに対話に基づく主な対応（2025年）

機関投資家ならびに個人投資家の皆様からのご質問やご意見の中で特に多く寄せられたものは以下の通りです。当社はこれらの意見を踏まえ、収益力・資本効率の向上に向けた事業活動およびIR活動を継続してまいります。

主な関心事項および要望等

- ・防災業界の仕組み・動向（入札制度・法律等）
- ・事業内容（市場・市場シェア・競合・商材等）
- ・事業戦略、成長ストーリー
- ・資本効率・資本配分、政策保有株式等
- ・知名度向上（社名と事業内容のミスマッチ）
- ・株主への還元

対応事項・検討事項

- ・決算説明会等による情報発信の継続
- ・当社HP等でのIR資料の英文開示
- ・IRイベントへの参画
- ・株主還元の充実（総還元性向40%以上）
- ・機動的な自己株取得実施の検討

- ・IR活動状況
- ・投資家との対話状況
- ・株価及び関連指標
etc...

四半期毎/年間総括を
経営陣にフィードバック

Disclaimer

情報提供について

帝国繊維株式会社(以下、当社)では、情報に関し十分に留意しておりますが、当該情報によって利用者の方が被った損害その他に関しては、当社は一切の責任を負いかねます。また、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載されている情報には不測の誤りがある可能性があります。利用した情報については利用者の皆さまご自身の責任で管理いただきますよう、お願いします。

将来予測について

過去の事実以外の計画、方針などは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。したがって、かかる予想値はリスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は、諸々の要因によりかかる予想値と異なってくる可能性があり、利用者の皆さまが情報を利用することによって生じたいかなる損害についても、当社は責任を負うものではありませんので、あらかじめご了承ください。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更などが含まれます。

投資判断について

当社株式の購入や売却の勧誘を目的としたものではありません。投資を行う際は、ご決定は利用者の皆様ご自身の判断にて行っていただきますよう、お願いします。



帝国繊維株式会社